陳第４号

写

後期高齢者の医療費窓口負担の２割化中止を求める陳情

陳情者　柏崎市穂波町１０―７
全日本年金者組合柏崎支部
支部長　飯田　耕平　　㊞

2022 年 5 月 19 日
柏崎市議会議長　真貝　維義　様

【陳情趣旨】

２０２１年６月４日、参議院本会議で７５歳以上医療費窓口負担２割化法が可決されました。この法律が実施されると、年収 200 万円以上の後期高齢者３７０万人(後期高齢者医療制度加入者の約２０%)が２割負担となります。

国会審議の中で、

①２割負担導入による現役世代の負担軽減効果はわずか月額約３０円であること

②コロナ禍の今、精神的にも経済的にも疲弊している中での高齢者への負担増は受診控えを招くことが、各種調査で明らかになっているにも関わらず、政府は「健康悪化には結び付かない」としていること

③今後は国会審議を経ずに２割負担増の対象者を政令によって広げることができること

などの問題点があきらかになりました。

コロナ禍で高齢者の受診控えが進んでいます。ますます受診控えが進むことが容易に予想される負担増は、高齢者のいのち、健康、人権の侵害にもなります。高齢者に負担増を求めるのではなく、コロナ禍でも利益を上げている大企業や富裕層に求めるべきです。先進国では、医療費の窓口負担は無料が当たり前になっています。強制加入の社会保険は公的負担と事業主負担で保障すべきです。

７５歳以上医療費窓口負担２割化は、高齢者の暮らし、健康、いのち、そして人権を守る上で大きな影響を及ぼします。

つきましては、後期高齢者の暮らしと健康、いのちを守るために、下記陳情事項を採択し、地方自治法 99 条にもとづいて、内閣総理大臣はじめ関係部署に意見書を送付されるよう陳情します。

【陳情事項】

後期高齢者の医療費窓口負担については現状維持に努めること

【意見書モデル】

後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書

２０２１年６月４日、参議院本会議で７５歳以上医療費窓口負担２割化法が可決されました。この法律が実施されると、年収 200 万円以上の後期高齢者３７０万人(後期高齢者医療制度加入者の約２０％)が２割負担となります。

コロナ禍で高齢者の受診控えが進んでいます。ますます受診控えが進むことが容易に予想される負担増は、高齢者のいのち、健康、人権の侵害にもなります。高齢者に負担増を求めるのではなく、コロナ禍でも利益を上げている大企業や富裕層に求めるべきです。先進国では、医療費の窓口負担は無料が当たり前になっています。強制加入の社会保険は公的負担と事業主負担で保障すべきです。

７５歳以上医療費窓口負担２割化は、高齢者の暮らし、健康、いのち、そして人権を守る上で大きな影響を及ぼします。

こうした実情を考慮し、後期高齢者が今まで通りに必要な医療を受けられる機会の確保という観点から、窓口負担のあり方については現状維持に努めることを求めます。

つきましては、地方自治法第９９条の規定に基づき意見書を提出します。

記

後期高齢者の医療費窓口負担については現状維持に努めること

２０２２年　　月　　日

内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
衆議院議長
参議院議長

（　　）議会
議長（　　）